

2008 年漁業センサス結果の概要(確定値)
東京農政事務所

平成 2 1 年 1 2 月

農林水産省

調査の仕様	1
-------	---

統計表

1 海面漁業管理組織	4
(1) 管理組織数	4
(2) 管理対象魚種別組織数	4
(3) 漁業管理種類別組織数	4
2 海面漁業地域	4
3 内水面漁業	4
(1) 内水面経営体	4
(2) 内水面漁業地域	5
4 流通加工	
(1) 魚市場	5
(2) 冷凍・冷蔵工場	5
(3) 水産加工工場	6

【調査の仕様】

1 調査の目的

本調査は、漁業の生産構造・就業構造を明らかにするとともに、漁村、流通・加工業等、漁業の背景の実態を把握し、水産行政諸施策の企画・立案、推進等に必要な資料を整備することを目的として実施した。

2 調査体系の概要

調査の種類		調査の対象	調査の系統	調査の方法
海面 漁業調査	漁業管理組織 調査	沿海の市区町村に所在 する漁業管理組織	農林水産省 統計・情報 センター 調査員	自計申告調査 (面接調査も可能)
	海面漁業地域 調査	海面漁業協同組合		
内水面 漁業調査	内水面漁業 経営体調査	内水面漁業経営体		
	内水面漁業 地域調査	内水面漁業協同組合		
流通加工 調査	魚市場調査	水産物の市場		自計申告調査または オンライン調査
	冷凍・冷蔵、 水産加工場調査	冷凍・冷蔵施設並びに 水産加工業の事業所		

3 調査の対象

(1) 海面漁業調査

ア 漁業管理組織調査

沿海市区町村の区域内にある、漁業協同組合及び漁業協同組合連合会に関する漁業管理組織

イ 海面漁業地域調査

沿岸地区の漁業協同組合（水産業協同組合法（昭和 23 年法律第 242 号）第 2 条に規定する漁業協同組合）

(2) 内水面漁業調査

ア 内水面漁業経営体調査

共同漁業権の存する天然の湖沼その他の湖沼で農林水産大臣が定めるものにおいて水産動植物の採捕の事業を営む内水面漁業に係る漁業経営体及び内水面において養殖の事業を営む漁業経営体

イ 内水面漁業地域調査

水産業協同組合法（昭和 23 年法律第 242 号）第 18 条第 2 項の内水面組合

(3) 流通加工調査

ア 魚市場調査

漁船により水産物の直接水揚げがあった市場及び漁船の直接水揚げがなくても、陸送により生産地から水産物の搬入を受けて、第1次段階の取引を行った市場

イ 冷凍・冷蔵、水産加工場調査

陸上において主機 10 馬力 (7.5 kW) 以上の製氷・冷蔵・冷凍施設を有し、水産物（のり冷凍網を除く。）を凍結し、または低温で貯蔵した事業所（冷凍・冷蔵工場）または、販売を目的として水産動植物を他から購入して加工製造を行った事業所及び原料が自家生産物であっても加工製造するための作業所または工場と認められるものを有し、その製造活動に専従の従事者を使用し加工製造を行った事業所（水産加工場）

4 調査事項

(1) 海面漁業調査

ア 漁業経営体調査

- (ア) 漁業種類、使用漁船、養殖施設その他漁業経営体の経営の状況
- (イ) 個人経営体の世帯の状態及び世帯員の漁業就業日数その他の就業状況

イ 漁業管理組織調査

漁業管理組織の概要、漁業管理の内容

ウ 海面漁業地域調査

生産条件、活性化のための取組

(2) 内水面漁業調査

ア 内水面漁業経営体調査

- (ア) 漁業種類、使用漁船、養殖施設その他漁業経営体の経営の状況
- (イ) 個人経営体の世帯の状態及び世帯員の就業状況

イ 内水面漁業地域調査

- (ア) 組合員数
- (イ) 生産条件、地域の活性化のための取組

(3) 流通加工調査

ア 魚市場調査

魚市場の施設及び取扱高等

イ 冷凍・冷蔵、水産加工場

事業内容、従業者数等

5 調査期日

平成 20 年 11 月 1 日現在で実施した。

6 調査方法

(1) 海面漁業調査及び内水面漁業調査

統計調査員が、調査客体に対し調査票の配付・回収を行う自計申告調査の方法により行った。

ただし、調査客体から面接調査の申出があった場合には、統計調査員による調査客体に対する面接調査の方法をとった。

(2) 流通加工調査

統計調査員が、調査客体に対し調査票の配付・回収を行う自計申告調査の方法により行った。

なお、調査票の回収はオンラインによる方法も可能とした。

7 数値について

(1) この統計表の数値は確定値であり、これまで農林水産省ホームページに掲載してきた概数値と異なっている場合があるので、利用に当たっては注意されたい。

(2) 表示単位未満を四捨五入している統計数値については、計と内訳が一致しない場合がある。

(3) 表中に用いた記号の用法は以下のとおりである。

「－」： 事実のないもの

「…」： 事実不詳又または調査を欠くもの

【統計表】

1 海面漁業管理組織

(1) 管理組織数

区分	管理組織数 (実数)	管理対象漁業種別組織数				
		刺網	定置網	釣	採貝・採藻	その他漁業
東京平.20(2008)	組織 10	組織 9	組織 3	組織 7	組織 5	組織 6
15(2003)	17	16	2	9	7	6
20/15 増減率	△ 41.2	△ 43.8	50.0	△ 22.2	△ 28.6	0.0

(2) 管理対象魚種別組織数

区分	管理対象魚種別組織数										
	ひらめ	まだい	その他の たい類	その他の 魚類	いせえび	その他の えび	あわび類	さざえ	その他貝類	その他の 海藻類	魚種不 特定
東京平.20(2008)	組織 2	組織 1	組織 1	組織 8	組織 10	組織 1	組織 4	組織 6	組織 7	組織 4	組織 1
15(2003)	-	-	-	12	17	-	4	1	10	6	1
20/15 増減率	-	-	-	△ 33.3	△ 41.2	-	0.0	500.0	△ 30.0	△ 33.3	0.0

(3) 漁業管理種別組織数

(4) 参加漁業経営体数

区分	漁業管理種別組織数						参加漁業経営体数 (実数)	管理対象漁業種別経営体数				
	漁業資源の 管理	漁場の管理	漁獲の管理	漁獲の規制				刺網	採貝・採藻	釣	その他漁業	
				漁期の規制	漁法の規制	漁獲サイズの 規制						
東京平.20(2008)	組織 9	組織 10	組織 10	組織 10	組織 9	組織 9	経営体 795	経営体 326	経営体 174	経営体 417	経営体 294	
15(2003)	16	16	17	17	14	...	643	370	118	347	138	
20/15 増減率	△ 43.8	△ 37.5	△ 41.2	△ 41.2	△ 35.7	...	23.6	△ 11.9	47.5	20.2	113.0	

2 海面漁業地域

区分	遊漁関係団体との連携がある漁協数	遊漁関係団体との連携の具体的な取組を行う漁協数			水産物直売所の施設数	水産物直売所の年間利用者数
		資源保護	資源増殖	環境保全		
東京平.20(2008)	漁協 8	漁協 6	漁協 3	漁協 6	施設 4	人 21 600
15(2003)	5	20 800
20/15 増減率	△ 20.0	3.8
特別区	3	1	3	3
島部	5	5	-	3

3 内水面漁業

(1) 内水面経営体

区分	経営体数 (実数)	営んだ養殖業種別経営体数								
		にじます	その他の ます類	やまめ	いわな	奥多摩 やまめ	種苗用	ます類	観賞魚	きんぎょ
東京平.20(2008)	経営体 27	経営体 13	経営体 10	経営体 7	経営体 3	経営体 5	経営体 9	経営体 9	経営体 3	経営体 3
15(2003)	31	20	16	14	5	5	3	3	4	4
20/15 増減率	△ 12.9	△ 35.0	△ 37.5	△ 50.0	△ 40.0	0.0	200.0	200.0	△ 25.0	△ 25.0

(1) 内水面経営体 (つづき)

区 分	個人	会社	漁業 協同組合	共同経営	その他	養殖施設等				
						養殖池数	養殖面積	主な養殖方法		
								止水式	流水式	その他
東 京 平.20(2008)	経営体 18	経営体 2	経営体 4	経営体 1	経営体 2	面 321	㎡ 25 378	経営体 3	経営体 24	経営体 -
15(2003)	21	3	4	1	2	391	33 900	4	27	-
20/15 増減率	△ 14.3	△ 33.3	0.0	0.0	0.0	△ 17.9	△ 25.1	△ 25.0	△ 11.1	-

(2) 内水面漁業地域

区 分	内水面 漁業協同 組合数	組合員数	放 流 数 量						
			にじます	やまめ	いわな	あゆ	こい	ふな	その他魚 種
東 京 平.20(2008)	組 合 9	人 5 853	1,000尾 218	1,000尾 610	1,000尾 36	1,000尾 994	1,000尾 -	1,000尾 188	1,000尾 24
15(2003)	10	7 258	243	479	48	1 028	298	255	18
20/15 増減率	△ 10.0	△ 19.4	△ 10.3	27.3	△ 25.0	△ 3.3	-	△ 26.3	33.3

(2) 内水面漁業地域 (つづき)

区 分	遊漁承認証の発行枚数			
	計	遊漁承認証の種類		
		年間	漁期間	1日
東 京 平.20(2008)	枚 21 375	枚 7 851	枚 2 862	枚 10 662

4 流通加工

(1) 魚市場

区 分	市場数	年間取扱高							
		数 量				金 額			
		総数	うち活魚	水揚量	搬入量	うち輸入品	総額	うち活魚	うち輸入品
全 国 平.20 (2008)	市場 921	t 7 195 997	t 194 622	t 4 101 849	t 3 094 148	t 385 076	万円 330 665 074	万円 18 767 155	万円 27 161 139
東 京	8	624 926	14 279	18 722	606 204	18 086	53 579 733	1 957 825	3 191 303
東京/全国 占有率	0.9%	8.7%	7.3%	0.5%	19.6%	4.7%	16.2%	10.4%	11.7%

(2) 冷凍・冷蔵工場

区 分	冷凍・冷蔵 工場数	冷蔵能力規模別工場数				冷凍能力規模別工場数				従業員数	うち外国人	男	女
		計	1000トン 未満	1000~1万	1万トン 以上	計	5トン未満	5~30	30トン以上				
東 京 平.20(2008)	工場 157	工場 154	工場 50	工場 54	工場 50	工場 42	工場 11	工場 20	工場 11	人 3 754	人 176	人 2 839	人 915
15(2003)	163	159	47	64	48	36	16	14	6	3 145	...	2 323	822
20/15 増減率	△ 3.7	△ 3.1	6.4	△ 15.6	4.2	16.7	△ 31.3	42.9	83.3	19.4	...	22.2	11.3
特別区部	121	119	22	49	48	26	6	14	6	2 530	61	2 066	464
多摩地域	15	14	7	5	2	9	1	3	5	1 064	115	693	371
島 部	21	21	21	-	-	7	4	3	-	160	-	80	80

(3) 水産加工工場

区 分	水産加工工場 形態別工場数			従業者数			
	(実数)	個人	会社	計	うち外国人	男	女
東 京 平.20(2008)	工場 272	工場 92	工場 172	人 2 795	人 163	人 1 275	人 1 520
15(2003)	296	107	185	3 898	...	1 657	2 241
20/15 増減率	△ 8.1	△ 14.0	△ 7.0	△ 28.3	...	△ 23.1	△ 32.2
特別区部	209	54	155	2 003	64	911	1 092
多摩地域	18	6	12	536	99	272	264
島 部	45	32	5	256	-	92	164

(3) 水産加工場つづき

区 分	営んだ加工種類別加工工場数 (延べ)							原材料の国産品仕入れ割合区分別工場数			
	かまぼこ 類	塩干品	節製品	水産物 漬け物	水産物 佃煮類	焼・味付 のり	冷凍 水産物	すべて 国産品	国産割合 50%以上	国産割合 50%未満	すべて 輸入品
東 京 平.20(2008)	工場 72	工場 40	工場 53	工場 10	工場 16	工場 57	工場 17	工場 161	工場 73	工場 28	工場 10
15(2003)	102	47	39	10	22	48	28	193	37	54	12
20/15 増減率	△ 29.4	△ 14.9	35.9	0.0	△ 27.3	18.8	△ 39.3	△ 16.6	97.3	△ 48.1	16.7
特別区部	65	3	46	10	14	57	9	109	65	26	9
多摩地域	7	-	7	-	-	-	1	8	7	2	1
島 部	-	37	-	-	2	-	7	44	1	-	-

注：営んだ加工種類別延べ加工工場数は主な加工種類を計上した。